

## (2) パルプ・紙工業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%  
: 天気図マーク: ◎ ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

平成13年度は、企業収益の悪化による広告費の削減やIT関連機器の出荷減による説明書等の減少から塗工印刷用紙など印刷情報用紙需要が減少した。また、鋳工業生産の大幅な落込み、包装コスト削減の動きなどにより、段ボール原紙等包装用紙・板紙需要も前年度割れとなった。

平成14年度は、年度前半は不振が続くと見込まれるが、後半は景気回復に伴う鋳工業生産や広告出稿の回復が期待され、在庫調整の進展もあって、回復に転じるものと見込まれる。

#### (2) 生産・設備稼働

平成13年度の生産は、需要減と年度後半の在庫調整を反映して、製紙用パルプは10,583千トン、対前年比6.1%減、紙は18,240千トン、対前年比3.9%減、板紙は12,112千トン、対前年度比5.0%減と大幅に減少し、紙、板紙とも一昨年度の水準をも下回った。

設備能力及び稼働率は、紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計月報の日産能力から推計すると、パルプは15,485千トン、68.3%、紙は21,048千トン、86.7%、板紙は12,513千トン、96.8%となった。

#### (3) 企業収益

平成13年度は、需要の落ち込みによる販売数量の減少、稼働率の低下や板紙を中心とする価格の下落から大手7社の売上高は4%、経常利益は54%減少した。また、有価証券の評価損、退職給付債務の償却、固定資産の除却損など特別損失がかさみ最終利益は約150億円の赤字となった。

平成14年度は、国際市況の回復による原燃料コストの上昇が見込まれるものの、工場やマシンの統廃合、人員の合理化、物流合理化など事業再構築による固定費を中心としたコスト削減や、在庫調整の進展による需給バランスの好転が予想され、経常利益は30%程度増益になる見込みである。

#### (4) 財務

各企業は財務体質の強化を進めており、人員合理化、大型投資の抑制による有利子負債の圧縮、非効率設備の停・休止、物流・販売の合理化など、固定費の削減と生産効率の向上を目指した事業再構築を行っている。

## 2. 設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

平成8～9年には生産能力増強、生産性向上を目的とした大型投資が相次いだ。しかし、平成9年度後半から10年度にかけての不況とこれに伴う紙・板紙需要の落ち込みの中で設備過剰が表面化したこと、また市況の大幅下落によって業績も著しく悪化したことなどから、設備投資額は10～11年と2年連続で大きく減少した。平成12年度に入ると前年まで続いた落ち込みの反動で若干回復した。

平成13年度の設備投資額は、既存設備の合理化投資や古紙利用拡大のためのDIP投資の増加などから実績見込みベースで2,380億円、前年度比15.9%の増となっている。

### (2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度の設備投資計画額は、前年度比6.0%減の1,385億円(13～14年度共通回答企業ベース)となっている。

これは、DIP(脱墨パルプ)設備の増強、廃棄物ボイラーの設置等に関連する「環境保全」投資や製品品質や生産効率の向上を目指す「更新・維持・補修」や「合理化」投資は継続されるものの、前年度の企業収益の悪化、稼働率の低迷などから「生産能力増強」投資が大きく削減されるためである。

このため、平成14年度の投資目的別構成比は、「更新・維持・補修」が33.0%と最も大きく、次いで「合理化」が23.6%を占め、これらで全体の半分以上となる。「環境保全」投資は13.4%と前年度を5.6ポイント上回るが、「生産能力増強」投資は15.4%と前年度に引き続き低下する見込みである。

## 3. 長期資金調達・運用動向

平成13年度の設備投資所要資金額(純増減ベース)は、2,415億円(投融資分を含む長期資金調達純増額は、3,133億円)となっており、その資金調達は、引き続き減価償却費を中心とする自己資金の比率が高い見込みである。

平成14年度の設備投資所要資金計画額は、1,107億円、対前年度比5.2%減(13～14年度共通企業ベース、投融資分を含む純増額1,222億円、同12.2%減)となっている。なお、投資は優先度の高い案件など内部資金の範囲内に絞込み、余剰分は借入金返済など財務体質の改善に充当する計画となっている。

(グラフ：設備投資の前年比の推移)

